



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 東亜合成株式会社
 コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部IR広報部長 (氏名) 根本 洋
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3597-7215

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	150,066	3.7	16,408	6.0	17,403	5.9	12,748	1.3
2017年12月期	144,708	6.9	17,453	8.1	18,492	9.2	12,911	6.4

(注) 包括利益 2018年12月期 7,528百万円 (59.8%) 2017年12月期 18,744百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	96.85		6.9	7.2	10.9
2017年12月期	98.08		7.4	8.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 165百万円 2017年12月期 338百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	241,971	191,296	77.0	1,416.24
2017年12月期	239,338	187,487	76.3	1,387.36

(参考) 自己資本 2018年12月期 186,419百万円 2017年12月期 182,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	19,841	11,910	4,908	44,990
2017年12月期	15,166	23,186	4,047	42,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		13.00		13.00	26.00	3,422	26.5	2.0
2018年12月期		14.00		14.00	28.00	3,685	28.9	2.0
2019年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		33.2	

(注) 2019年12月期(予想)の第2四半期末配当の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭
 2019年12月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	0.2	7,700	1.3	8,300	0.0	5,700	5.0	43.30
通期	150,000	0.0	16,500	0.6	17,600	1.1	11,900	6.7	90.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	131,996,299 株	2017年12月期	131,996,299 株
期末自己株式数	2018年12月期	366,613 株	2017年12月期	361,663 株
期中平均株式数	2018年12月期	131,632,184 株	2017年12月期	131,639,288 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	100,919	6.9	13,263	2.3	16,147	1.5	12,736	5.8
2017年12月期	94,403	9.1	12,965	13.4	15,910	15.8	12,032	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	96.76	
2017年12月期	91.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	217,990	151,200	69.4	1,148.68
2017年12月期	215,301	146,717	68.1	1,114.58

(参考) 自己資本 2018年12月期 151,200百万円 2017年12月期 146,717百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の変動	22

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年2月15日（金）・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境は着実に改善しましたが、年後半にかけて輸出に陰りが見られるなど景気の伸びに力強さを欠く展開となりました。世界経済は、米国経済は概ね好調に推移しましたが、米中貿易戦争に代表される保護主義の高まりや金融資本市場の変動などから先行きに対する不透明感が増しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、緩やかに回復する国内景気を背景に汎用製品の需要は底堅く推移しましたが、一方、原燃料価格の上昇や年後半から顕著となった一部のエレクトロニクス関連製品の需要減退などが利益を圧迫する要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,500億6千6百万円（前年度比3.7%増収）、営業利益は164億8百万円（前年度比6.0%減益）、経常利益は174億3百万円（前年度比5.9%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は127億4千8百万円（前年度比1.3%減益）となりました。

① 基幹化学品事業

電解製品は、一般的に販売数量が堅調に推移するとともに、年前半に実施したカセイソーダの販売価格是正が寄与し増収となりました。アクリルモノマー製品は、シンガポール子会社において一部製品の生産を停止した影響などから販売数量は減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正を行い増収となりました。工業用ガスは、底堅い国内需要により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は699億8百万円（前年度比4.9%増収）となりました。

営業利益は、アクリルモノマー製品が減販や国内における大型定修の影響などから減益となりましたが、カセイソーダや工業用ガスの増益により、66億5千4百万円（前年度比14.8%増益）となりました。

② ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、リチウムイオン二次電池向けや化粧品原料などに使用される高付加価値製品の販売が拡大し増収となりました。アクリルオリゴマーは、国内外の市場において販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売数量が増加したほか販売価格の是正を進めたことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は295億6百万円（前年度比5.0%増収）となりました。

営業利益は、原料価格の引き上げに対する販売価格の是正が遅れたことに加え、アクリルポリマーの増産対応やタイ子会社での操業開始関連費用の増加などが利益を圧迫し、29億7千7百万円（前年度比32.8%減益）となりました。

③ 接着材料事業

瞬間接着剤は、コンビニエンスストア向けや工業用途向けなど国内販売は堅調に推移しましたが、海外市場における販売減少などが影響し減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末向けなどに使用される反応型接着剤の需要は低調でしたが、自動車関連材料向け製品の販売が底堅く推移したことなどから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は119億1千4百万円（前年度比0.8%減収）となりました。

営業利益は、海外市場における瞬間接着剤や高付加価値の機能性接着剤が減販となった影響などから、25億6千7百万円（前年度比3.5%減益）となりました。

④ 高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、旺盛な半導体需要が継続し液化塩化水素など高純度製品の販売数量が増加したことなどから増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の輸出減少やエレクトロニクス関連製品の出荷が低調に推移したことなどが影響し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は80億9千5百万円（前年度比3.9%増収）となりました。

営業利益は、無機機能材料が減販の影響などから減益となりましたが、高純度無機化学品の増販が寄与し、25億4千8百万円（前年度比6.3%増益）となりました。

⑤ 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、夏場の天候不順による工事遅延や販売競争激化の影響などから減収となりました。建材・土木製品は、受注物件数の増加などから増収となりました。ライフサポート製品は、新製品の販売が寄与したことなどから増収となりました。エラストマーコンパウンドは、販売数量の増加などから増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は271億6千7百万円（前年度比1.3%増収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品や建材・土木製品は増益となりましたが、管工機材製品が原材料費の上昇などから採算が悪化し、14億2千7百万円（前年度比26.7%減益）となりました。

⑥ その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は34億7千4百万円（前年度比3.7%増収）、営業利益は2億3千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、「現金及び預金」および「機械装置及び運搬具」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ26億3千3百万円、1.1%増加し、2,419億7千1百万円となりました。

負債合計は、「繰延税金負債」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円、2.3%減少し、506億7千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ38億8百万円、2.0%増加し、1,912億9千6百万円となり、自己資本比率は77.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少しましたものの、法人税等の支払額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ収入が46億7千5百万円増加し、198億4千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、3か月超の資金運用に大きな増減がなかった結果、前連結会計年度に比べ支出が112億7千6百万円減少し、119億1千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の株式取得および長期借入金の一部返済による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が8億6千1百万円増加し、49億8百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は449億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千3百万円の増加となりました。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	76.5	76.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	78.9	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	216.8	159.7	207.1

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国を起点とする保護主義の高まりや中国経済の減速、英国のEU離脱（BREXIT）の行方など2018年から積み残された諸問題がより先鋭化し、不透明感の強い状況が続くと見込まれます。日本経済は、雇用環境の改善が続くと期待されますが、グローバル経済の変調や10月に予定されている消費税増税などが実体経済に及ぼす影響が懸念されます。また、化学業界におきましては、原油をはじめとした資源価格の変動や米国のシェール由来化学製品の輸出入動向、また中国をはじめとした各国環境規制の動きなど先行きを見通し難い状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対処しつつ、本年を最終年とする中期経営計画「成長への軌道2019」で掲げたアクションプランを着実に実行し、当社グループの2025年のビジョン達成に向けた新製品・新事業の創出と海外事業の拡大に拍車をかけてまいります。

<2019年12月期連結業績予想>

通期（2019年1月1日～2019年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年12月期 実績	2019年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	150,066	150,000	△66	△0.0%
営業利益	16,408	16,500	92	0.6%
経常利益	17,403	17,600	197	1.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,748	11,900	△848	△6.7%

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり20円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金14円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は28円となります。

なお、当社は「東亜合成グループコーポレートガバナンス基本方針」を改定し、2019年12月期以降の株主還元については、連結配当性向30%以上を目途として安定的な配当を継続することを基本方針とし、経営体質の強化および内部留保の充実ならびに今後の事業の展開・進捗等を総合的に勘案して決定することとしております。

次期配当金につきましては、上記基本方針や2019年12月期連結業績予想などに基づき、1株当たりの年間配当金は、普通配当を28円（配当性向31.0%）とし、これに当社創立75周年記念配当金2円を加えた計30円（配当性向33.2%）とさせていただく予定であります。

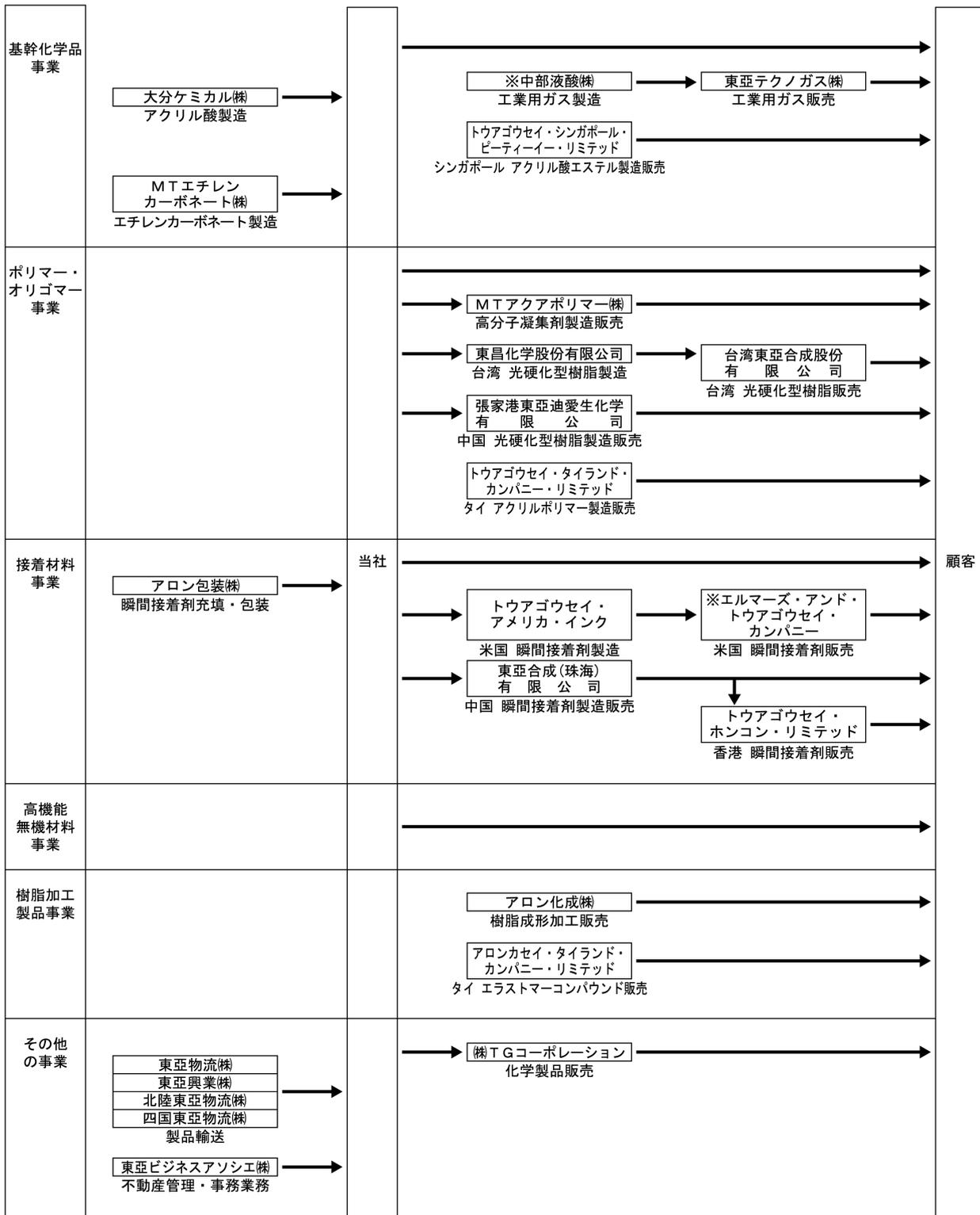
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス㈱ 大分ケミカル㈱ トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート㈱ 中部液酸㈱ 他関連会社7社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー㈱ 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装㈱ トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等の製造販売	アロン化成㈱ アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他子会社2社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流㈱ 東亜興業㈱ 北陸東亜物流㈱ 四国東亜物流㈱ ㈱TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ㈱ 他関連会社2社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2019年1月から「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に企業理念を改定し、顧客や社会の未来を見据え、化学事業を通じて新しい価値の創造と提供に挑戦し続ける価値創造型企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、2025年の東亜合成グループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、2017年から2019年までの3年間を対象とする中期経営計画「成長への軌道 2019」を実行しております。

中期経営計画「成長への軌道 2019」の中間年である2018年は、タイ王国の子会社において第1期プロジェクト（アクリルポリマー）の工場が稼働を開始し、引き続き第2期プロジェクト（エラストマーコンパウンド）の工場建設に着手しました。国内の工場におきましては、アクリルポリマーや光硬化型樹脂などのアクリル川下製品や高純度無機化学品、無機機能材料などについて将来の成長に向けての積極的な設備投資を行い、中期経営計画「成長への軌道 2019」に掲げたアクションプランは着実に進展しました。

中期経営計画「成長への軌道 2019」の最終年となる本年は、

- ・新製品・新事業の創出
- ・海外事業展開の加速
- ・業務変革および生産性の向上
- ・社員が力を発揮できる環境の整備
- ・CSR活動の深化

を重要課題として設定し、これまで実施してきた投資案件の早期利益貢献を図るとともに2025年のグループビジョンの達成を確実なものとするための歩みを進めてまいります。

<2025年のグループビジョン>

- ・技術と高付加価値製品で存在感のある化学企業グループ
- ・国内外で生産販売活動を展開している海外売上高比率25%以上の化学企業グループ
- ・事業拡大を担う優秀で意欲的な社員を豊富に擁する化学企業グループ
- ・安定した収益基盤を有する売上高2,000億円以上の化学企業グループ

<中期経営計画「成長への軌道2019」数値目標>

	2019年目標
売上高	1,550億円
営業利益	180億円
売上高営業利益率	11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

(注) 2019年目標の前提条件：ナフサ価格 32,000円/KL、為替 105円/USD

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,636	32,676
受取手形及び売掛金	42,583	45,154
有価証券	47,000	46,000
たな卸資産	16,005	16,541
繰延税金資産	770	846
その他	1,313	1,531
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	137,273	142,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,579	20,740
機械装置及び運搬具（純額）	20,762	23,624
工具、器具及び備品（純額）	1,770	1,940
土地	17,210	17,240
リース資産（純額）	128	135
建設仮勘定	4,211	3,401
有形固定資産合計	62,663	67,083
無形固定資産	505	640
投資その他の資産		
投資有価証券	35,238	27,792
退職給付に係る資産	1,934	1,514
繰延税金資産	50	42
その他	1,687	2,199
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	38,896	31,535
固定資産合計	102,064	99,259
資産合計	239,338	241,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,149	16,472
短期借入金	6,503	2,503
リース債務	49	51
未払法人税等	2,124	2,864
賞与引当金	17	19
その他	13,188	12,935
流動負債合計	37,032	34,847
固定負債		
長期借入金	5,647	9,189
リース債務	88	94
繰延税金負債	5,860	3,148
退職給付に係る負債	162	153
その他	3,059	3,242
固定負債合計	14,818	15,828
負債合計	51,850	50,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,498	16,499
利益剰余金	130,488	139,682
自己株式	△289	△296
株主資本合計	167,584	176,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,082	8,307
為替換算調整勘定	1,884	1,617
退職給付に係る調整累計額	73	△277
その他の包括利益累計額合計	15,040	9,647
非支配株主持分	4,862	4,876
純資産合計	187,487	191,296
負債純資産合計	239,338	241,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	144,708	150,066
売上原価	102,106	107,879
売上総利益	42,601	42,187
販売費及び一般管理費		
販売費	15,385	15,605
一般管理費	9,762	10,173
販売費及び一般管理費合計	25,148	25,779
営業利益	17,453	16,408
営業外収益		
受取利息	77	96
受取配当金	740	772
持分法による投資利益	338	165
固定資産賃貸料	134	237
その他	180	215
営業外収益合計	1,472	1,486
営業外費用		
支払利息	96	90
為替差損	38	100
環境整備費	154	135
遊休設備費	68	62
その他	75	103
営業外費用合計	433	491
経常利益	18,492	17,403
特別利益		
固定資産売却益	369	5
補助金収入	37	325
投資有価証券売却益	446	3
特別利益合計	853	334
特別損失		
固定資産処分損	444	240
関係会社株式売却損	—	5
減損損失	205	—
特別損失合計	650	245
税金等調整前当期純利益	18,695	17,491
法人税、住民税及び事業税	5,062	5,088
法人税等調整額	382	△555
法人税等合計	5,445	4,532
当期純利益	13,250	12,959
非支配株主に帰属する当期純利益	339	210
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	12,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	13,250	12,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,130	△4,770
為替換算調整勘定	△6	△309
退職給付に係る調整額	369	△350
その他の包括利益合計	5,494	△5,430
包括利益	18,744	7,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,369	7,355
非支配株主に係る包括利益	374	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,799	120,999	△278	158,407
当期変動額					
剰余金の配当			△3,422		△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△300			△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△300	9,488	△11	9,176
当期末残高	20,886	16,498	130,488	△289	167,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,955	1,922	△296	9,582	5,012	173,003
当期変動額						
剰余金の配当						△3,422
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,911
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,127	△38	369	5,458	△150	5,308
当期変動額合計	5,127	△38	369	5,458	△150	14,484
当期末残高	13,082	1,884	73	15,040	4,862	187,487

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,498	130,488	△289	167,584
当期変動額					
剰余金の配当			△3,554		△3,554
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,748		12,748
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,194	△6	9,187
当期末残高	20,886	16,499	139,682	△296	176,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,082	1,884	73	15,040	4,862	187,487
当期変動額						
剰余金の配当						△3,554
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,748
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,775	△267	△350	△5,393	13	△5,379
当期変動額合計	△4,775	△267	△350	△5,393	13	3,808
当期末残高	8,307	1,617	△277	9,647	4,876	191,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,695	17,491
減価償却費	7,944	8,374
減損損失	205	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△172	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△8
受取利息及び受取配当金	△818	△868
支払利息	96	90
為替差損益 (△は益)	△17	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△446	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△338	△165
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5
固定資産売却損益 (△は益)	△369	△5
補助金収入	△37	△325
固定資産処分損益 (△は益)	444	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,282	△2,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,841	△604
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,416	1,364
その他の資産・負債の増減額	△1,105	△421
小計	21,378	22,541
利息及び配当金の受取額	1,253	1,223
利息の支払額	△94	△95
補助金の受取額	37	325
法人税等の支払額	△7,407	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,166	19,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,842	764
有価証券の純増減額 (△は増加)	△9,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△10
投資有価証券の売却による収入	589	6
関係会社株式の売却による収入	—	599
有形固定資産の取得による支出	△6,388	△11,668
有形固定資産の売却による収入	336	18
その他の投資活動による収支	△865	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,186	△11,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,700
長期借入金の返済による支出	△158	△4,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△679
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△7
リース債務の返済による支出	△59	△51
親会社による配当金の支払額	△3,421	△3,553
非支配株主への配当金の支払額	△397	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△4,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,095	2,853
現金及び現金同等物の期首残高	54,231	42,136
現金及び現金同等物の期末残高	42,136	44,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,630	28,096	12,010	7,791	26,828	141,358	3,350	144,708	—	144,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	1,339	478	42	19	5,104	7,115	12,219	△12,219	—
計	69,853	29,436	12,489	7,834	26,848	146,462	10,465	156,927	△12,219	144,708
セグメント利益	5,795	4,429	2,659	2,397	1,946	17,228	218	17,446	6	17,453
セグメント資産	59,442	24,057	12,007	6,773	43,842	146,124	1,511	147,636	91,702	239,338
その他の項目										
減価償却費	4,421	912	413	456	1,093	7,297	70	7,367	577	7,944
持分法適用会社への 投資額	712	—	100	—	—	812	—	812	—	812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,389	3,123	408	395	2,481	9,798	80	9,879	342	10,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産122,981百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	69,908	29,506	11,914	8,095	27,167	146,592	3,474	150,066	—	150,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,800	1,283	149	50	23	5,307	3,572	8,879	△8,879	—
計	73,708	30,790	12,064	8,146	27,190	151,899	7,046	158,946	△8,879	150,066
セグメント利益	6,654	2,977	2,567	2,548	1,427	16,174	230	16,404	3	16,408
セグメント資産	61,040	27,355	11,561	7,900	43,542	151,398	1,749	153,147	88,823	241,971
その他の項目										
減価償却費	4,541	1,099	430	493	1,125	7,689	70	7,759	614	8,374
持分法適用会社への 投資額	699	—	—	—	—	699	—	699	—	699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	3,247	398	1,607	3,466	11,960	201	12,162	358	12,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産117,757百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
120,472	18,277	3,057	2,900	144,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
125,498	18,321	3,309	2,936	150,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	82	—	—	—	—	—	122	205

(注) 全社・消去の減損損失122百万円は、遊休資産の建物に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,387.36円	1,416.24円
1株当たり当期純利益	98.08円	96.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,911	12,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,911	12,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,639	131,632

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	187,487	191,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,862	4,876
(うち非支配株主持分)	(4,862)	(4,876)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	182,624	186,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	131,634	131,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

2019年3月28日(木)付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、2018年11月19日(月)に開示しました「組織変更および役員の異動に関するお知らせ」および2018年11月20日(火)に開示しました「(訂正)「組織変更および役員の異動に関するお知らせ」の一部訂正について」をご覧ください。

以 上